

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社サガミホールディングス

【英訳名】 Sagami Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 修 二

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区八剣二丁目118番地

【電話番号】 052(737)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 川口 奈央

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区八剣二丁目118番地

【電話番号】 052(737)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 川口 奈央

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	13,430,747	13,772,776	26,636,971
経常利益	(千円)	433,318	320,229	765,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	255,491	189,105	76,524
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	257,255	178,677	99,085
純資産額	(千円)	14,214,976	14,123,639	14,057,405
総資産額	(千円)	19,483,895	19,287,259	19,845,171
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.69	7.17	2.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.9	73.2	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	487,851	172,884	1,111,757
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	389,628	693,760	1,158,121
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,088,657	291,327	1,079,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,985,519	4,017,030	4,833,473

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.96	10.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日）におけるわが国経済は、輸出に陰りが出始める一方で個人消費や企業の設備投資など堅調な内需により回復基調で推移しましたが、米中の貿易摩擦の影響や英国の合意なきEU離脱への懸念などにより、引き続き不安定な状況にあるといえます。

外食産業におきましても、労働需給の逼迫による人件費の上昇や、食材価格の高騰などに加え、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争も激化しており、取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、当社ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」を共有し、事業基盤の強化 収益力の向上 成長戦略の推進を柱に取り組みでまいりました。

#### (各事業部門)

##### (a) 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「クーポン券配布企画」を2回、「大感謝祭」を1回、「料理フェア」を4回、生ビールキャンペーンを1回実施いたしました。また、広告宣伝として、季節メニューをピックアップしたテレビCMを3回実施したことに加え、新たな取り組みとしてSKE48メンバーによる商品PR動画（YouTube）『話食推しメン処サガミ』を毎月1話、計6話（1話×3回、合計18回）リリースいたしました。これにより、既存店売上高は前年同一期間に対して1.0%増となり、既存店客数は前年同一期間に対して0.9%増、客単価が前年同一期間に対して0.1%増となりました。

店舗関係では、「和食麺処サガミ 金沢松村店」（5月）を石川県金沢市に出店いたしました。一方で、契約満了により「和食麺処サガミ いずみ中央店」（4月）、「和食麺処サガミ 厚木文化会館前店」（9月）を閉鎖いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数は134店舗であります。

##### (b) 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を5回実施したほか、「スクラッチカード配布企画」を2回、「改元記念メニュー」、「うどん食べ放題企画」、「感謝祭」を各1回実施いたしました。

店舗関係では、契約満了により「味の民芸 小田原店」（5月）を閉鎖いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み56店舗であります。

##### (c) どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「どんどん祭」を1回実施したほか、「料理フェア」を4回実施いたしました。

店舗関係では、愛知県豊田市に「どんどん庵 豊田逢妻店」（5月）を出店したほか、「製麺大学 神の倉店」を「どんどん庵 神の倉店」（6月）に業態転換いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み36店舗であります。

##### (d) その他の部門

その他の部門では、団楽食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を4回、「東邦高校優勝企画」、「感謝祭」を各1回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を5回、折込みチラシによるお客様感謝企画を2回実施いたしました。

国内店舗関係では、「濱町 上大岡店」（6月）、「水山 丸の内オアゾ店」（7月）を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、ベトナムに「水山 タイバンルン店」（4月）を出店いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み38店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は13,772百万円と前年同四半期と比べ342百万円(2.5%)の増収となり、営業利益は284百万円と前年同四半期と比べ120百万円(29.7%)の減益、経常利益は320百万円と前年同四半期と比べ113百万円(26.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は189百万円と前年同四半期と比べ66百万円(25.9%)の減益となりました。

なお、当第2四半期末のグループ店舗数は264店舗であります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、19,287百万円と前連結会計年度末に比べ557百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ736百万円減少し5,444百万円、固定資産は178百万円増加し13,842百万円、流動負債は前連結会計年度末に比べ392百万円減少し3,204百万円、固定負債は231百万円減少し1,958百万円、純資産は66百万円増加し14,123百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて816百万円減少し4,017百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は172百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものであり、前年同四半期と比べて、314百万円減少しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は693百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであり、前年同四半期と比べて、資金の支出が304百万円増加しております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は291百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出189百万円、配当金の支払による支出131百万円であり、前年同四半期と比べて、1,379百万円減少しております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## (6) 従業員数

### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

### 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,501,784	26,501,784	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,501,784	26,501,784		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		26,501		7,178,109		4,280,379

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田二丁目2-1	1,194	4.50
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23-1	1,032	3.89
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	923	3.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	526	1.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	475	1.79
株式会社昭和	愛知県稲沢市福島町中之町80	433	1.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	399	1.50
サガミ共栄会	名古屋市守山区八剣二丁目118番地	383	1.44
大嶋 つき子	愛知県尾張旭市	375	1.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8-11	346	1.30
計		6,090	22.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,441,000	264,410	
単元未満株式	普通株式 44,084		
発行済株式総数	26,501,784		
総株主の議決権		264,410	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式72株が含まれております。  
 2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。  
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式130,700株(議決権の数1,307個)含まれております。  
 なお、当該議決権の数1,307個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミホール ディングス	名古屋市守山区八剣二丁 目118番地	16,700	-	16,700	0.06
計		16,700	-	16,700	0.06

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は16,772株であります。  
 2 株式給付信託(BBT)導入のため設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式130,700株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,833,473	4,017,030
受取手形及び売掛金	336,354	298,887
商品及び製品	93,343	103,897
原材料及び貯蔵品	297,090	470,735
その他	621,677	554,701
貸倒引当金	809	809
流動資産合計	6,181,128	5,444,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,541,791	2,829,792
機械装置及び運搬具(純額)	416,296	449,924
土地	6,759,178	6,825,995
その他(純額)	306,506	254,236
有形固定資産合計	10,023,772	10,359,948
無形固定資産		
のれん	503,293	452,963
その他	182,690	160,367
無形固定資産合計	685,983	613,330
投資その他の資産		
投資有価証券	693,817	722,113
長期貸付金	189,265	170,128
差入保証金	1,714,059	1,612,708
繰延税金資産	204,083	177,433
その他	153,061	187,153
投資その他の資産合計	2,954,286	2,869,537
固定資産合計	13,664,043	13,842,817
資産合計	19,845,171	19,287,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	698,716	682,001
1年内返済予定の長期借入金	348,060	345,084
未払金	1,789,939	1,446,362
未払法人税等	120,382	113,178
賞与引当金	198,450	196,988
店舗閉鎖損失引当金	14,682	14,603
その他	426,951	406,408
流動負債合計	3,597,183	3,204,626
固定負債		
長期借入金	1,306,382	1,147,818
長期未払金	211,523	204,691
株式給付引当金	23,189	19,301
退職給付に係る負債	1,405	2,865
資産除去債務	522,294	474,871
長期預り保証金	87,262	83,662
その他	38,526	25,782
固定負債合計	2,190,582	1,958,992
負債合計	5,787,765	5,163,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,178,109	7,178,109
資本剰余金	4,280,379	4,280,379
利益剰余金	2,682,907	2,739,587
自己株式	186,413	183,299
株主資本合計	13,954,982	14,014,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,165	112,760
為替換算調整勘定	7,587	8,862
その他の包括利益累計額合計	101,752	103,897
非支配株主持分	670	4,965
純資産合計	14,057,405	14,123,639
負債純資産合計	19,845,171	19,287,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,430,747	13,772,776
売上原価	4,085,733	4,252,752
売上総利益	9,345,014	9,520,024
販売費及び一般管理費	8,939,653	9,235,064
営業利益	405,360	284,960
営業外収益		
受取利息	979	861
受取配当金	9,691	11,331
為替差益	-	13,569
雑収入	22,283	11,370
営業外収益合計	32,954	37,132
営業外費用		
支払利息	918	1,615
為替差損	3,536	-
雑損失	541	247
営業外費用合計	4,996	1,863
経常利益	433,318	320,229
特別利益		
事業譲渡益	-	80,000
保険解約益	16,000	6,000
その他	-	12
特別利益合計	16,000	86,012
特別損失		
固定資産除却損	4,380	2,339
減損損失	46,001	133,411
その他	4,334	2,565
特別損失合計	54,716	138,317
税金等調整前四半期純利益	394,601	267,925
法人税、住民税及び事業税	121,510	75,557
法人税等調整額	17,562	15,286
法人税等合計	139,073	90,843
四半期純利益	255,528	177,081
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	37	12,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,491	189,105

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	255,528	177,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,898	18,594
為替換算調整勘定	3,624	16,998
その他の包括利益合計	1,726	1,596
四半期包括利益	257,255	178,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,148	191,250
非支配株主に係る四半期包括利益	106	12,572

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	394,601	267,925
減価償却費	249,000	278,367
減損損失	46,001	133,411
のれん償却額	52,913	50,329
事業譲渡損益(は益)	-	80,000
為替差損益(は益)	3,536	13,569
賞与引当金の増減額(は減少)	11,057	1,462
株式給付引当金の増減額(は減少)	2,286	3,888
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	1,459
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	5,184	79
受取利息及び受取配当金	10,670	12,192
支払利息	918	1,615
固定資産除却損	4,380	2,339
受取保険金	16,000	6,000
売上債権の増減額(は増加)	18,327	37,467
たな卸資産の増減額(は増加)	39,097	184,199
仕入債務の増減額(は減少)	31,134	16,715
未払金の増減額(は減少)	63,147	150,804
その他	10,222	131,724
小計	595,832	172,279
利息及び配当金の受取額	9,815	11,411
利息の支払額	968	1,671
保険金の受取額	16,000	6,000
法人税等の支払額	132,827	15,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,851	172,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	377,362	920,078
貸付けによる支出	35,956	46,676
差入保証金の差入による支出	13,254	15,500
差入保証金の回収による収入	69,797	173,996
事業譲渡による収入	-	80,000
その他	32,853	34,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,628	693,760

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,500,000	27,865
長期借入金の返済による支出	254,596	189,405
自己株式の取得による支出	449	66
配当金の支払額	131,184	131,694
非支配株主からの払込みによる収入	-	16,866
リース債務の返済による支出	26,130	18,074
自己株式の売却による収入	1,017	3,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,088,657	291,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,018	4,239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,188,899	816,442
現金及び現金同等物の期首残高	3,796,620	4,833,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,985,519	4,017,030

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	128,685 千円	193,737 千円
給与及び賞与	4,457,247 千円	4,694,802 千円
賞与引当金繰入額	197,344 千円	195,017 千円
退職給付費用	50,771 千円	58,131 千円
株式給付引当金繰入額	3,537 千円	77 千円
店舗閉鎖損失	5,280 千円	6,116 千円
減価償却費	221,387 千円	249,880 千円
賃借料	1,306,713 千円	1,285,534 千円
水道光熱費	683,997 千円	637,195 千円
のれん償却額	52,913 千円	50,329 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,985,519 千円	4,017,030 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	4,985,519 千円	4,017,030 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,429	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金668千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,425	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金666千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円69銭	7円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	255,491	189,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	255,491	189,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,352	26,352

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において133,517株であり、当第2四半期連結累計期間においては132,657株であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社サガミホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。